

生活知恵袋

せいかつちえぶくろ

102

Vol.

今月のテーマ 老後に備える

はてな!老後と一口に言っても一体いつからだろうか?明確な定義はないし、人によってその認識は様々だ。平成28年度の生命保険文化センターによる「生活保障に関する調査」によると、「経済的な側面から見て、公的年金や退職金以外に準備した資金を生活費として使いはじめる年齢を老後生活の開始時期とした場合、何歳頃からと考えているか」の調査結果は、

60歳:18.1%

65歳:39.5%

70歳:18.2%

という結果で平均は65.1歳となっていた。そんなものかという気もするが、ここで無視できないのは、年金受給開始前の64歳以前からと答えた方が全体の22.4%もいるということだ。いまだに60歳定年とする企業が多い中であって、この数値は深刻に受け止めなければならない。

ここで問題なのは「経済的な側面から見て」というところである。要するに公的年金受給開始前に、それまでに貯えた資金を使い始めなければならないということだ。年金の受給前ということは、それだけ取り崩す金額も大きいということである。年金の満額支給開始時には、いくら残っているのか…!?65歳に到達し満額支給が開始になったとしても、その後に必要とする生活費に届かないことは、もはや共通認識と言えるだけに深刻だ。私の心配は、果たして取越し苦労だろうか?

さて、もう一つ、老後を考える上での解釈が必要なものに、「高齢者」という言葉がある。辞書を開いてみると、「年を取った人」「年齢の高い人」とあった。こちらも統一された定義はなく、WHO(国連の世界保健機関)の定義では65歳以上、65~74歳までを前期高齢者、75歳以上を後期高齢者としている。現在、日本では65歳以上を「高齢者」と定義しているが、未だに60歳を定年退職としているところは少なくない。60歳を迎え、これから悠々自適なセカンドライフをスタートさせる…。そんな人生設計を描いていた人も少なくないはずだが公的年金は65歳から。想像していた老後の生活は夢物語だったのか…!?

統計データに見る危機感

金融広報中央委員会では、わが国における18歳以上の個人についての金融リテラシー(お金の知識・判断力)の現状把握を目的とする初の大規模な調査「金融リテラシー調査」を実施した。調査方法は、わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18~79歳の個人2万5千人を対象にした、インターネットによる大規模なアンケート調査だ。今回の生活知恵袋のテーマ「老後に備える」にとっても、とても関連が深い重要なものだけに取り上げてみることにした。ここでは、その一部を掻いっつまんで紹介するにとどまるが、金融広報委員会「知るぼると」のホームページでは調査結果を公開している。調査内容は老後のことだけではないので、興味あるなりに拘わらず是非ともご覧いただきたいものだ。「知るぼると」金融リテラシー調査で検索いただくと、PDFの調査結果がすぐに見つかる筈だ。ここから先を読んでいただくにあたっては、調査資料の本編を合わせてご覧いただきたい。

さてさて、余談が過ぎたがこの調査結果には何が書かれているのか…!?その驚くべきデータを見てみよう。※以下の図表番号などは、金融リテラシー調査の報告書の掲載内容に基づいています。

【図表22】3大費用について 必要額の認識、資金計画、資金確保(該当番号Q8・9・10)

これまで、この生活知恵袋でも何度となく取り上げてきた「三大生活資金」だが、いったいどれだけの人が、認識し対策等をしているのか?極めて興味



齋藤廣勝(さいとう ひろかつ)
株式会社トータルライフサポート代表取締役
・CFP®ローティファイドファイナンシャルプランナー
・1級ファイナンシャルプランニング技能士
・日本商工会議所 年金・退職金等認定講師
・住宅ローンアドバイザー
・金融広報アドバイザー

保険と暮らしの相談センター

あなたの夢の実現へのお手伝い!!

相談メニュー

相談料は無料です!!

- ☑ 家計の総合診断(ライフプラン)
- ☑ 保険加入・見直し(生命保険・損害保険)
- ☑ 住宅取得、住宅ローンの見直し
- ☑ 子どもの教育資金計画
- ☑ 年金・老後資金計画

お気軽にご相談ください。

株式会社 トータルライフサポート

〒010-0916 秋田市泉北3丁目17-22
●営業時間/9:00~18:30 ●定休日/水曜日

TEL 018-827-7611
FAX 018-827-7610
URL <http://tls-akita.co.jp>

詳細はホームページでもご覧いただけます。

深い。

3大費用に対しての「必要性の認識」「資金計画の策定」、「資金を確保している人」の割合だが、私は実際のところ驚いているが、皆さんはどう感じるだろうか。でも、さすがに「生活知恵袋」を読んでいる方の割合は、こんなじやあない。答だ。ゼツタイ違う答。…いや、たぶん違うかもしれない。…いや、違うんじゃないかなあ。…いや、違って欲しい!?

(図表 22)	老後の生活費	教育費	住宅費
必要額を認識している人の割合	49.4	56.8	55.4
資金計画を策定している人の割合	35.6	48.8	35.2
資金を確保している人の割合	26.0	32.8	15.5

祈るばかりだが、こればかりは読者アンケートでも取らなければ知るすべがない。仮に結果が全国結果を下回るものなら「ぶやきがんちゃん」の生活知恵袋」の執筆者は編集部から、「くび」を言い渡されかねない!?

せめて読者の皆さんだけは、3大資金をしつかりと認識し対策を取っていただけよう切にお願いしたい。いや、この際、読者の義務にしてしまおうかなあ…。そうすることで、生活知恵袋読者の老後は安泰となる筈だが…!?

【図表14】50代の老後への準備】《該当番号Q8・9・10・27》

こちらは、先の老後生活費における認識・策定・確保している割合と、年金の受給金額の認識をまとめたものだ。この質問は全世代ではなく、50代であるところに目を疑った。50代にもなれば、さすがに高い割合の筈と思いきや、なんと大して変わりはないではないか。若い方も含めた割合であればまだしも、なんとこれは50代の結果だ!

(図表14)		あり(%)	なし(%)
老後資金	必要額の認識	54.4	45.6
	資金計画の策定	38.0	62.0
	資金の確保	28.0	72.0
年金	受給金額の認識	40.3	59.7

老後資金における準備状況を見ると、老後の生活費について「必要額の認識」をしていない人は45・6%、「資金計画を策定」をしていない人は62・0%、「資金の確保」をしていない人に至っては何と72・0%という結果なのだ。

50代という年齢が老後資金の準備をする期間として、充分かどうかは言うまでもない。でも、生活知恵袋を最初から見ていたという方は、もう8年以上も対策を取っていることになる。だとすれば、知恵袋」を沢山ぶら下げた読者の皆さんのフトコロはかなり温かい筈だが…!?

【図表25】自分の年金についての理解】《該当番号Q27》

Q27「自分の受け取れる年金額」を知っているか?

こちらで、最も注目したいのは「年金の受取金額を知っている」という割合だ。36・6%と、かなり少ないと言わざるを得ないが、前段での50代が知っている割合でも40・3%に止まってお、その差は3・7ポイントしかない。老後の準備を考えた場合、まずは公的年金の受給金額だけは知ってほしいと思うのだが、予想以上に深刻な数値だ。毎年誕生日前に届く年金定期便には受給年金額が記載されているし、ましてや50代以降の方の定期便には受け取る年金額の見込み額が記載されていて、実際に受け取る金額と大差はないはずだ。将来の受給金額がどれくらいなのか、即座に分かる筈だ。せめて50代の方には改めて年金定期便をチェックして欲しいものだ。

(図表25)	知っている(%)	知らない(%)
受け取れる金額	36.6	63.4
被保険者としての種類	41.9	58.1
年金受給の必要加入期間	44.6	55.4
年金の支給開始年齢	45.2	54.8
加入している公的年金の種類	63.5	36.5

●老後の準備を始める前に…

今回の原稿を書く前には、老後の準備そのものを書こうと思っていて、その前にも思い「金融リテラシー調査結果」を覗きに行ったら、紹介した通りの驚きの結果が見えてきた。ならば、この結果を先ずは皆さんに伝えねばと方向転換したという次第だ。

つまりは、準備を始める以前の問題として、皆さんご自身の現状を正確に認識しなければならぬ。先ずは知ることからだ。知ることに対して恐怖を覚えるという方もいて、あえて知ることを避けている方がいることも事実だ。以前にも書いたがパンドラの箱を勇気をもって開けてみよう。そこから、今後の老後の備えに対する課題が見えてくるはずだ。

●先ずは年金を知る

何と云っても、先ずは年金定期便を確認しなければならぬ。特に50代の年金定期便は見込み額が記載されていることから、容易に受給金額が見て取れる筈だし、前段の自分の年金についての理解は、ほとんどの部分をこれで確認できてしまう。

しかし、中には思っていたよりも年金の見込額が低く「これしか貰えないの…」と感じる方も少なくない。その場合の理由を探ってみると、そもそもが思い込み勘違いで、実際の金額と相違ないのだが、この場合落胆も大きい。

もう一つは、勤務する会社に厚生年金基金がある場合だ。この場合、「ねんきん定期便」に掲載されている見込額は、「厚生年金基金から支給される額を除いて計算されている」ため、年金の見込額が、実際の支給金額よりも低くなっている。その場合、厚生年金基金の代行部分相当額は基金から給付され、残りは国から受け取ることにしている。

少なすぎると考えられる場合は、過去の勤務も含めて厚生年金基金に加入していた時期がないかどうかをチェックしてみよう。基金からの給付金額を確認し、国からの厚生年金を合算して考えると良い。

●アクションを起こす

ほとんどの方が、老後の生活設計の必要性を認識しながらも手つかずで、悶々とした不安だけがくすぶり続けている状態のようだ。秋田県の少子高齢化や経済状況は、老後の生活設計の必要性をますます高くしている。心身の健康はもとより、家計の健康を維持するためにも、先ずは現状を知ることから始めようではないか…。

●来月号は…

今月号で現状把握が出来た後の具体的な準備について考えてみよう。さて、読者の皆さんに宿題です。来月号が配布されるまでの間を期限とし、「ご自身の年金受給額を確認しておいていただきたい。もし出来ていなかったら、バケツを持って廊下に立つてもらっぞ!